



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月5日

東

上場会社名 ヒラキ株式会社 上場取引所
 コード番号 3059 URL <https://company.hiraki.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)伊原 英二
 問合せ先責任者 (役職名)取締役現業支援本部長 (氏名)姫尾 房寿 (TEL) (078)967-4601
 四半期報告書提出予定日 2021年11月11日 配当支払開始予定日 2021年12月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	7,839	△2.3	503	△0.6	499	1.9	335	1.1
2021年3月期第2四半期	8,021	△3.0	507	60.7	490	48.5	332	49.6

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 297百万円 (1.8%) 2021年3月期第2四半期 292百万円 (65.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	68 97	—
2021年3月期第2四半期	68 20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	17,791	7,348	41.3
2021年3月期	17,114	7,099	41.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 7,348百万円 2021年3月期 7,099百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	10 00	—	10 00	20 00
2022年3月期	—	10 00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	10 00	20 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,200	1.5	700	△24.1	690	△24.3	450	△19.7	92 39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期2Q	5,155,600株	2021年3月期	5,155,600株
2022年3月期2Q	284,793株	2021年3月期	284,793株
2022年3月期2Q	4,870,807株	2021年3月期2Q	4,870,850株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	10
(追加情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年9月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う度重なる緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置の適用により、ワクチン接種は進みつつあるものの経済・社会活動への影響は大きく、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような環境の下、当社グループは、新型コロナウイルス感染症対策に取り組む一方、2021年～2023年を計画期間とした中期経営計画のスローガンを「他にはない 他ではできない それがヒラキです。」とし、人々のよりよい暮らしのお役に立つために、価格・品質・サービス面においてヒラキ流を追求し、お客様に「驚き」「楽しさ」「満足感」をお届けすべく、オリジナル商品を軸とした通信販売・店舗販売・卸販売の各事業を展開してまいりました。しかしながら、長引く新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛や移動制限の影響を受け、店舗販売事業を主に厳しい経営環境が続いております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における連結売上高は、78億39百万円(前年同期比2.3%減)、営業利益は5億3百万円(前年同期比0.6%減)、経常利益は4億99百万円(前年同期比1.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億35百万円(前年同期比1.1%増)となりました。

当社グループの報告セグメントの当第2四半期連結累計期間における業績は、次のとおりであります。

① 通信販売事業

通信販売事業におきましては、2021年2月に開始した創業60周年記念キャンペーンの継続、WEB広告およびスクール商品・販売促進商品を題材としたSNSインフルエンサーマーケティングの拡充等の施策を推し進めてまいりました。商品面では、累計販売足数50万足を突破したレディースカジュアルシューズ「ふわりっと(税込548円)」、その他各カテゴリーに販売促進商品を投入し、新規および既存顧客の受注増加に努めました。結果、販売促進商品がけん引役となり、とりわけスクール関連商品(靴・衣料)については、前年を大幅に上回る受注を確保しました。一方、前年伸長したマスク他コロナ関連商品および巣籠り関連商品は一服感もあり、雑貨部門の受注は伸び悩みました。

この結果、売上高は44億91百万円(前年同期比4.0%増)となりました。利益面は、売上総利益率の改善および紙媒体に係る広告宣伝費の削減により、セグメント利益は6億52百万円(前年同期比12.1%増)となりました。

② 店舗販売事業

店舗販売事業におきましては、ブランドスニーカーの品揃え強化・オリジナル商品の売り場全面展開および青果大市の継続開催の他、特価商材の仕入れを強化し、集客拡大に取り組んでまいりました。また、オリジナル商品をメインとする靴専門店の新たに3か店出店、1か店閉店し、全店を挙げてオリジナル商品の販売拡大に取り組みました。結果、靴専門店の売上増加が寄与し、靴の売上は概ね堅調に推移しました。一方、緊急事態宣言の長期化による来店頻度の減少が影響し、飲料・菓子等食品部門および日用雑貨部門の売上は、前年を下回りました。

この結果、売上高は31億95百万円(前年同期比9.8%減)となりました。利益面は、オリジナル商品の売上構成比の上昇により売上総利益率は改善しましたが、減収の影響が大きく、セグメント利益は32百万円(前年同期比68.7%減)となりました。

③ 卸販売事業

卸販売事業におきましては、新規取引先の開拓が進む一方、主要大口取引先および小売店向け「大卸し」は、消費者の最終需要の低下等により販売は伸び悩み、売上高は1億51百万円(前年同期比4.9%減)、セグメント利益は2百万円(前年同期比26.4%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債および純資産の状況の分析)

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ7億54百万円増加し、119億78百万円となりました。これは、現金及び預金が10億54百万円、有価証券が1億円増加し、受取手形及び売掛金が2億27百万円、商品が1億10百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ77百万円減少し、58億13百万円となりました。これは、建物及び構築物が93百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ6億77百万円増加し、177億91百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ3億16百万円減少し、40億72百万円となりました。これは、買掛金が1億70百万円、未払法人税等が1億円減少し、1年内返済予定の長期借入金が1億12百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ7億44百万円増加し、63億71百万円となりました。これは、長期借入金が増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ4億28百万円増加し、104億43百万円となりました。

③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億49百万円増加し、73億48百万円となりました。これは、利益剰余金が増加したこと等によるものであります。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.2ポイント低下し、41.3%となりました。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べ9億40百万円減少し、18億9百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各活動によるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3億97百万円(前年同四半期は8億70百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益4億99百万円の計上、売上債権の減少額2億28百万円、仕入債務の減少額1億72百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、21億26百万円(前年同四半期は17億85百万円の使用)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出23億円、定期預金の払戻による収入2億6百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、7億86百万円(前年同四半期は7億82百万円の獲得)となりました。これは主に、長期借入れによる収入20億円、長期借入金の返済による支出11億47百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現在の状況を踏まえ、2021年5月7日の決算短信にて発表しました2022年3月期の業績予測を見直した結果、当該四半期において2022年3月期の連結業績予想を修正しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,788,116	7,842,193
受取手形及び売掛金	1,037,173	809,190
有価証券	-	100,000
商品	3,139,677	3,028,892
未着商品	76,756	104,056
貯蔵品	17,359	12,542
その他	175,019	90,802
貸倒引当金	△10,651	△9,597
流動資産合計	11,223,451	11,978,081
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,340,714	2,246,820
土地	3,098,931	3,098,931
その他(純額)	148,511	153,788
有形固定資産合計	5,588,158	5,499,541
無形固定資産	48,893	58,878
投資その他の資産	253,837	255,303
固定資産合計	5,890,889	5,813,722
資産合計	17,114,340	17,791,804
負債の部		
流動負債		
買掛金	901,249	730,429
1年内返済予定の長期借入金	2,053,530	2,165,723
未払法人税等	267,383	167,184
賞与引当金	126,824	129,409
役員賞与引当金	-	4,150
契約負債	-	31,580
その他	1,039,885	843,917
流動負債合計	4,388,874	4,072,395
固定負債		
長期借入金	5,333,750	6,073,820
退職給付に係る負債	175,574	178,089
資産除去債務	34,449	34,762
その他	82,663	84,561
固定負債合計	5,626,438	6,371,233
負債合計	10,015,312	10,443,628

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,452	450,452
資本剰余金	1,148,990	1,148,990
利益剰余金	5,563,395	5,850,861
自己株式	△151,191	△151,191
株主資本合計	7,011,645	7,299,111
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,617	△2,180
繰延ヘッジ損益	71,221	34,148
為替換算調整勘定	17,778	17,095
その他の包括利益累計額合計	87,382	49,064
純資産合計	7,099,028	7,348,176
負債純資産合計	17,114,340	17,791,804

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	8,021,067	7,839,514
売上原価	4,303,752	4,005,264
売上総利益	3,717,315	3,834,249
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	941,426	902,386
貸倒引当金繰入額	2,813	2,953
給料手当及び賞与	838,273	863,275
賞与引当金繰入額	129,413	129,409
その他	1,298,288	1,432,346
販売費及び一般管理費合計	3,210,214	3,330,371
営業利益	507,101	503,877
営業外収益		
受取利息	2,224	2,183
受取配当金	835	819
受取補償金	5,334	5,697
受取手数料	3,933	4,318
その他	8,142	5,745
営業外収益合計	20,470	18,764
営業外費用		
支払利息	17,488	15,359
為替差損	12,012	1,453
店舗閉鎖損失	-	5,659
その他	7,614	430
営業外費用合計	37,115	22,902
経常利益	490,456	499,738
税金等調整前四半期純利益	490,456	499,738
法人税、住民税及び事業税	175,102	148,193
法人税等調整額	△16,814	15,603
法人税等合計	158,288	163,797
四半期純利益	332,168	335,941
親会社株主に帰属する四半期純利益	332,168	335,941

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	332,168	335,941
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,973	△562
繰延ヘッジ損益	△41,554	△37,072
為替換算調整勘定	△117	△682
その他の包括利益合計	△39,698	△38,318
四半期包括利益	292,469	297,623
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	292,469	297,623
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	490,456	499,738
減価償却費	142,185	134,994
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,723	△1,053
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,493	2,584
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	6,500	4,150
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△3,174	△34,963
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6,356	2,514
受取利息及び受取配当金	△3,060	△3,002
支払利息	17,488	15,359
為替差損益(△は益)	0	△16
売上債権の増減額(△は増加)	262,623	228,118
棚卸資産の増減額(△は増加)	71,603	88,300
仕入債務の増減額(△は減少)	△21,850	△172,768
契約負債の増減額(△は減少)	-	31,580
その他	△80,332	△139,831
小計	893,566	655,704
利息及び配当金の受取額	3,576	3,529
利息の支払額	△17,742	△15,539
法人税等の支払額	△9,397	△246,008
営業活動によるキャッシュ・フロー	870,002	397,685
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,300,600	△2,300,500
定期預金の払戻による収入	600,000	206,000
有形固定資産の取得による支出	△76,658	△26,721
有形固定資産の売却による収入	27	235
無形固定資産の取得による支出	△223	△815
投資有価証券の取得による支出	△299	△300
その他	△7,484	△4,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,785,238	△2,126,101
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,100,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,251,277	△1,147,737
配当金の支払額	△48,776	△48,717
その他	△17,415	△16,673
財務活動によるキャッシュ・フロー	782,530	786,872
現金及び現金同等物に係る換算差額	△589	1,120
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△133,295	△940,422
現金及び現金同等物の期首残高	2,638,582	2,750,216
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,505,287	1,809,793

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、次のとおりであります。

① 代理人取引

受託販売に係る収益について、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財またはサービスの提供における役割(本人または代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。

② 自社ポイントおよびクーポン

売上時に付与した、自社ポイントおよびクーポンについて、従来は、将来に自社ポイントおよびクーポンとの交換に要すると見込まれる費用を引当金として計上する方法によっておりましたが、当該自社ポイントおよびクーポンは、履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。

また、上記以外のクーポン利用による値引きについて、従来は、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

③ 手数料

配送サービス、代金回収サービスに係る手数料について、従来は、販売費及び一般管理費の減額として処理しておりましたが、手数料売上として計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は7百万円増加し、売上原価は1億8百万円減少し、販売費及び一般管理費は1億13百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高への影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用しましたが、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	通信販売事業	店舗販売事業	卸販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,318,941	3,542,365	159,761	8,021,067	—	8,021,067
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,318,941	3,542,365	159,761	8,021,067	—	8,021,067
セグメント利益	581,533	105,067	2,768	689,369	△182,268	507,101

(注) 1 セグメント利益の調整額△182,268千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に現業支援本部等管理部門に係る一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	通信販売事業	店舗販売事業	卸販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,491,889	3,195,711	151,913	7,839,514	—	7,839,514
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,491,889	3,195,711	151,913	7,839,514	—	7,839,514
セグメント利益	652,151	32,917	2,037	687,106	△183,229	503,877

(注) 1 セグメント利益の調整額△183,229千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に現業支援本部等管理部門に係る一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 当社グループの売上高は、受取家賃21,380千円を含み、その他はすべて顧客との契約から認識した収益です。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益または損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「通信販売事業」の売上高は123,372千円増加、セグメント利益は346千円減少し、「店舗販売事業」の売上高は116,405千円減少、セグメント利益は3,164千円増加し、「卸販売事業」の売上高は385千円増加しております。

(追加情報)

前事業年度の有価証券報告書(追加情報)に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響について重要な変更はありません。